

EPA交渉など 節目活かし促進へ

第86回中東研究会 コルクット・ギュンゲン駐日トルコ大使

民間外交推進協会（FEC）は7月28日、第86回中東研究会（ビジネスフォーラム）をコルクット・ギュンゲン駐日トルコ共和国大使のご厚意で、トルコ大使館で開催した。はじめに、松澤建FEC理事長が開会挨拶をした後、ギュンゲン大使が挨拶を行った。続いてムラット・ヤブジュ首席商務参事官が「トルコの輸出ポテンシャルとトルコへの投資機会」と題して講演を行い、講演後は参加者の自己紹介と質疑応答が行われた。

【大使挨拶】

コロナ禍、インフレ、ロシアとウクライナの緊張関係など、世界経済が委縮する中でもトルコと日本は引き続き世界の平和と経済発展に向けて手を携えながら力強く貢献している。日本はG7加盟国として、またトルコと日本はG20加盟国として共に協力している。NATO首脳会議への岸田首相の出席は今後の国際情勢のなかで意義が大きい。日本は国連安保理の非常任理事国に就任したが、今後も世界の安定に貢献するだろう。

ウクライナ戦争についてトルコは早期和平の実現に向けて外交努力を行っている。ウクライナ穀物の安全な輸出を保障する穀物回廊の事務局が、昨日イスタンブルに開設された。

トルコと日本の二国間関係は首脳間・各層で良好な関係を築いてきた。エルドアン大統領と岸田首相は2度の電話会談で、また林外相は2月にトルコを訪問し、地域情勢、二国間関係の意見交換を行った。両国の友好関係の基盤が2013年の戦略的パートナーシップの共同声明だ。最も重要な課題はEPAであり、社会保障協定の締結も急がれている。トルコ日本科学技術大学も開校が待たれている。投資協定や二重課税防止条約は締結済であるがEPA交渉は10年間続いている。



る。両国間の議題としてエネルギー、自然災害、インフラ、観光、農業、防衛、安全保障、宇宙、AIなどがあり、学術面のみならず経済・貿易面でも重要だ。

経済協力分野ではJBIC、JICA、JETROのほか民間企業257社がトルコに進出している。地域のハブであるトルコは周辺国と歴史的、文化的繋がりを持っており、地域統括拠点としても活用されている。イスタンブルや各都市から数時間で中東、北アフリカ、ロシア、東欧、EUにアクセス可能だ。ターキッシュエアラインズの東京・イスタンブル便は毎日就航している。二国間貿易は伸びているが両国の経済規模に見合ったものではない。トルコは日本からの直接投資や両国企業による第三国投資も重視している。

8月に日本が主導して開催するTICA Dにも注目している。EUと関税同盟を締結しているトルコの経済は欧州経済と一体化している。トルコの経済2団体は、日本訪問やイズミルにおける経団連との経済合同委員会の開催を要望している。

トルコは25年の大阪・関西万博への参加表明を行い、貿易省と大使館が準備を進めている。23年はトルコ共和国建国100周年、24年は日本との国交樹立100周年を迎える。この節目の両年を有意義に活



かし両国関係の促進に向けて努めたい。

【首席商務参事官講演要旨】

トルコの輸出の94%は工業製品で欧州のような成熟した市場を輸出先としている。トルコは地理的利点とEUなど広範囲にわたる関税同盟ネットワークを有する。トルコに設立された企業は3.5兆ドルのEU市場に無関税で輸出できる。21年のトルコ経済は11%成長した。

トルコ経済は輸出と観光業に支えられている。コロナ前は年間4500万人の観光客がトルコを訪れた。財政赤字は対GDP比3%強と財政面は健全だ。主な輸出品は自動車・部品、生地、既製服、機械、鉄鋼、食品など。石油化学、機械、鉄鋼業が盛んだが内需を満たしていないため、これらの業界への投資機会がある。トルコの輸出の54%がEUおよびFTA締結国向けだ。欧州からは技術を、湾岸諸国とロシアからは資源を、中国からは中間財を輸入し、最終製品を欧州ほか世界に輸出している。日本の対トルコ輸出44億ドルに対して、トルコの対日輸出は8億ドルであり、貿易量、貿易収支ともに対日貿易は満足できない状況だ。EPA不在の影響が大きい。

対日輸入では、トルコから第三国向け

に自動車や空調設備を輸出する日系企業大きな割合を占める。日系企業によるトルコでの大規模な投資が対日輸入の増加につながる。日本のトルコ直接投資は毎年増加し累計33億ドル、進出企業は約260社だ。両国間では投資保護協定が結ばれているほか、さまざまな政府支援策がある。2003年投資奨励法により、内資・外資に対して等しく優遇措置が適用される。地域の発展度合いに応じて、法人税減免額が設定される。19のフリーゾーンでは、法人税の免除、従業員の所得税免除がある。研究開発に関する優遇措置もある。

トルコはEUと関税同盟、25カ国とFTAを締結している。トルコ日本EPA交渉は最終段階に入っているが課題もある。EPAは物品・サービス貿易、投資を対象とし、関税と非関税障壁の撤廃や、透明性あるルールの設定により貿易と投資を促進する。トルコと日本は補完的経済関係を構築しているが、EPAは2つの経済を統合する重要な手段だ。トルコは地域における友好的で信頼できる産業拠点の提供が可能だ。日本は長年にわたるトルコの友好国であり、トルコ人は日本人に深い愛着を持っている。

論点 人口減少対策 発想切り替え見直しを

国連が発表した世界の人口推計によると、世界の人口の年間増加率が初めて1%を割り込んだと報じられた。現在世界で人口最大の中国は2022年を境に人口減に転じ、23年にはインドが人口最大となるが、そのインドも63年にピークを迎えるという。その後もアフリカ等で人口増が続くが、86年に世界人口は104億人でピークを迎えるという。

日本では少子高齢化が「国難」とまで言われて、人口減少を防ぐ必要が叫ばれ、しかしながら効果的な対策は見出せないでいるが、長期的に見た場合人口減少は不可避と言わざるを得ないようであり、そろそろ発想を切り替えて、人口減

少を前提としてそこから生じる諸問題への対応策を最優先かつ真剣に考えるべき時が来ていると思う。

念のために付言すれば、人口減少を前提とするとっても減少の速度が急過ぎると対応が困難となり易いので、そうならないような努力は必要である。また、少子化対策としてではなくても、安心して子供を産み、育てることが出来る社会や仕組みを作ることは、人口規模に関係なく本来大切なことである。

人口減少により生じる問題の最大のもの、GDP即ち国の経済力の減少であろう。日本の経験を振り返ってみても、人口増が国の経済力増大と結びついてい

た。人口減ということになれば国全体の経済力減を招くことが懸念されるのは事実である。しかし、国全体のGDPが減少しても、国民1人当たりのGDPが増大すれば、国民の豊かさは増大する。

世界を見渡してみると、国全体としてのGDPが大きいのは1位米国、2位中国、3位日本と人口規模もそれなりに大きい国であるが、1人当たりGDPが多いのはルクセンブルク、アイルランド、スイスといった比較的小さい国である。アジアではシンガポールが該当する。人口が少ないと豊かになれるということではない。

人口減少というと国の総人口の減少を

意味するが、国の経済力との関係では総人口よりも働く人の数の方が重要と思われる。また、国の経済力との関係では、働く人の数だけではなく、質も重要である。その意味で15歳から64歳までを生産年齢とし、65歳以上の人は働かない人として計算する生産年齢人口の考え方は改める必要がある。人は1人では生きていけず社会の構成員として物作りなりサービスなり何らかの貢献をすることにより社会全体が機能している。高齢者は高齢者なりに働く人となることを前提とした社会を作る必要がある。

日本の場合、地方の過疎化も大きな問題であり、総人口数の問題とは別に、地方の活性化を図ることも急を要する。

（専務理事・湯下博之）

8月4日付

「日豪関係の現状と今後」

新有望分野に水素関連PJなど期待

FECは7月20日、山上信吾駐オーストラリア大使を招き、「日豪関係の現状と今後」をテーマに第254回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、山上大使が現地キャンベラから講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

2019年の総選挙でモリソン自由党党首が大方の予想を覆して勝利し保守連合政権が続いた。22年の総選挙は事前の世論調査どおりの結果となり、ラッド労働党政権以来9年ぶりの労働党アルバニー政権が誕生した。今回の選挙戦では環境問題を重視する無所属派が大きく勢力を伸ばした。労働党左派のアルバニー首相が率いる新政権は前政権の基本的な外交政策を継承する意向とみられる。義務投票制の豪州の選挙は、候補者に優先順位をつけて投票する。民意が反映され、ある程度中道路線が保たれる。内政面の課題は経済であり、インフレ、金利上昇、エネルギー問題が大きな懸念事項だ。ラッド労働党政権時代に残念な3つ

第254回国際研究会

山上信吾駐オーストラリア大使

の事象があった。①日本より中国優先ととらえられ、②クアッド（日米豪印の対話枠組）草創期に消極姿勢で、③日本の捕鯨政策で国際司法裁判所に提訴した。アルバニー政権はモリソン前政権の外交政策との共通性を強調している。アルバニー首相が認証式直後に訪日し、クアッド首脳会合に出席したことは象徴的だった。アルバニー首相は、「豪州のクアッドへのコミットメントは今後も変わらない」と明言し、岸田首相、バイデン大統領、モディ首相からも歓迎された。岸田首相が就任直後のアルバニー首相を温かく受け入れたことが今後の展開に大きな意味合いを持つと受け止めている。

モリソン前政権下で豪中関係は冷え込んだが、今次政権交代後、中国側は関係リセットの秋波を送っている。ただし南シナ海における中国軍艦機による豪偵察機の飛行妨害やソロモン諸島との安全保障協定締結など、言いが一致せず、豪州側の警戒感は解かれていない。5G通信網からのファーウェ

イ排除や、新型コロナウイルスの発生源調査要求などの豪州政府の措置に対し、中国は豪州輸出品に様々な貿易制限を発動し、尚続行中であることが豪州側の懸念の大きな原因となっている。そのほか外交政策で特筆すべきことは、太平洋島嶼国や東南アジアへの関与の強化があり、アルバニー首相、ウォン外相は重要地域を集中的に訪問している。また、ウクライナに対しては武器供与を含めた支援を実施している。アルバニー政権は30年の排出量削減目標を43%と発表しており、気候変動問題への重視姿勢が前政権と大きく異なる。

日豪関係の最大の柱は19世紀後半の羊毛に始まる貿易であり、比較優位が明確な補完貿易だ。日本の輸入品のうち豪州産の割合は砂糖83%、牛肉41%、LNG36%だ。1968年以降の40年間、日本は豪州の最大の貿易相手国だった。ある大手商社のグローバル利益の半分以上が豪州ビジネスと伺った。日本の豪州向け対内直接投資残高は米国に次いで2位、2020年の日本からの



投資額は最大だった。日豪関係の新たなフロンティアとして、ビクトリア州ラトロープバレーで褐炭から製造した水素を液化して日本へ運ぶ事業など、20件以上の水素関連プロジェクトがある。西シドニーのインフラ開発のほか、岸田首相との会談でアルバニー首相が強調した高速鉄道開発も有望分野だ。安全保障（日豪円滑化協定署名、共同訓練）、インテリジェンス分野への協力、宇宙協力も広がっている。日本は豪州人に大人気の旅行先であり、1人当たり旅行支出額もコロナ前は訪日外国人中最大だ。日本の入国制限緩和を期待している。

「ウクライナ戦争後の世界」

時間をかけてロシア、中国に対抗

FECは7月27日、竹森俊平三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)理事長を招き、「ウクライナ戦争後の世界」をテーマに第256回国際研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、竹森氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

2008年のリーマン危機後、経済困難時の金融・財政政策の一体運営の考えが定着した。財政安定に低金利が必要とされインフレを招いた。インフレの要因は、需要回復に生産回復が遅れる需給逼迫、財政の大盤振る舞い（バイデン米政権の1.9兆ドルの新型コロナウイルス対策）、ウクライナ戦争によるエネルギー価格高騰などだ。プーチン露大統領はインフレを予想して意図的に戦争を始めた。インフレとウクライナ戦争が絡み厄介な状況だ。

ロシアへのガス依存度はEUが4割、ドイツは55%だ。ウクライナ戦争前のドイツはある程度ロシア経済を助けることで互恵関係を築くという甘い考えだった。ロシアのガスの禁輸は、

第256回国際研究会

竹森俊平三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)理事長

ドイツに経済的打撃を与える一方、ロシアの輸出所得も減る。ドイツがガスのロシア依存を即座に停止すると、22年のGDPは従来予測より12%低下するとの見方もある。

ガスはロシアと西側のどちらの武器になるのだろうか。欧州がロシア産ガス依存を低減する場合、ロシアの代替策として、モンゴル経由で中国へ転換、パイプライン輸送する計画があり30年に完成する。それまで制裁が続くとロシア経済は持たないのではないかと西側は観測している。EUが禁輸を決断するとロシア経済は追い込まれる。危ない橋を渡りながら、西側ではインフレと生活困窮に対する懸念が高まり、政治も弱体化（英国、イタリア、フランスなど）した。

ロシアはドイツに天然ガスを送る海底パイプライン「ノルド・ストリーム」経由のガス輸送量を供給能力の約2割に削減すると発表しており、強硬手段で西側を脅している。ロシアのウクライナ侵攻を契機に、スウェーデンとフィンランドがNATO加盟を決定

したことは朗報だ。西側の安全保障体制を強化しロシアの次の軍事冒険を狭めている。

1990年代以降は原油価格が高騰しても低インフレが保たれた。日本の成長基盤となった省エネ技術が各国で進展し、米国支援に転換したサウジアラビアが油価上昇に増産対応したことなどが背景だった。91年のソ連邦崩壊の時カギとなったのがウクライナの独立宣言であり、プーチンはロシア帝国復活にウクライナが礎石になると考えていた。中国は冷戦終結の恩恵を受けた。ブッシュ（父）米政権は天安門事件後も中国の自由化を楽観視し、穏健な態度をとった。2001年に中国のWTO加盟が実現し経済成長が続いた。米国製造業は中国からの廉価な輸入製品に淘汰されていった。エネルギー多消費型経済の中国は原油価格を押し上げ、ロシアに追い風となった。冷戦を終結させたゴルバチョフ元大統領を敵視したプーチンの権威主義が復活した。01年9月の同時多発テロ事件を受けて米国はアフガニスタンに侵攻し米軍が20年



間駐留した。米国はテロとは別の重要な敵を見落としていたのではないかと。バイデン米政権のアフガニスタン撤退がロシアのウクライナ侵攻の背景の一因と考えられるからだ。プーチンは、「エネルギーを使って西側へ攻撃を仕掛けるが、中東関与を減らした米国はエネルギー安定化に向けた余力はない」と読んだ。ウクライナ戦争後の世界では、再度の冷戦相手の存在が認識されたが、西側にはワクチンや液化技術など、技術と科学の両面で強みがある。技術供与の停止など、時間をかけてロシア、中国に対抗していくしかない。（文責・田丸周）

Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
下田ベイホテル

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052
電話 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

■リトアニア共和国大使

風力、LNG 日本企業に好機



▷7月5日=オーレリウス・ジーカス 駐日リトアニア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、オーレリウス・ジーカス駐日リトアニア大使を訪問した。大使は、ヴィータウタス・マグヌス大学芸術学部卒業後、同大学政治学部で修士課程次いで博士課程を修了するとともに、その間、金沢大学（日本研修生）、早稲田大学商学部に留学し、更に、3度にわたり国際交流基金の研修に参加した日本通で、日本語が流暢である。2019年には日本の外務大臣表彰を受けている。ヴィータウタス・マグヌス大学講師、アジア研究センター所長、准教授を勤め、その間Azija LT社社長やカウナス市日本友好協会会長も勤めた。リトアニア政府から駐日大使に任命され、22年5月に着任した。

【大使のコメント】

私は職業外交官ではないが、リトアニアの要人の来日時時の通訳等を何度もしたこともあり、日本とリトアニアとの関係や政治、経済にも詳しくなり、国際政治にも通じているということで駐日大使に任命されたのだと思う。私と日本との関係は、高校生時代に日本語が世界で一番難しい言葉だと聞いて日本語に取り組んだのが始まりで、その後金沢大学に留学して日本文化や日本の生活にもあこがれるようになった。

1922年に日本がリトアニアの独立を承認した歴史を踏まえ、今年は両国間の友好100周年の年である。その間在カウナス領事館での杉原千畝副領事による「命のビザ」の発給もあり、両国は友好関係を保ち続けている。両国が自由、民主主義、法の支配等の価値観を共有している

ことも喜ばしい。現在の国際情勢のような時こそ、両国は手を組んで平和のために努力しなければならないと思う。

日本はリトアニアで尊敬され、あこがられている。リトアニアは日本で好かれている。政治関係は良好になっており、2007年に天皇皇后両陛下がリトアニアを含むバルト三国を初めてご訪問になり、18年には安倍首相が日本の首相として初めてリトアニアを訪問、19年には即位礼正殿の儀に出席するためナウセーダ大統領が訪日する等要人往来が活発化し、今年6月にはランズベルギス外相が外務省賓客として訪日した。

経済関係は残念ながら、未だそこまで行っていない。私としては政治、文化だけでなく、経済交流に力を入れたい。リトアニアは日本と同様資源に乏しく、特にエネルギーのロシア依存を脱してエネルギー安全保障体制を築く努力をしており、風力やLNGに力を入れている。日本企業にもチャンスになると思う。21年の駐リトアニア台湾代表処の開設の結果、中国との貿易がゼロになったが、その分を台湾、シンガポールと並んで日本が買ってくれることは嬉しい。

両国間の文化交流は盛んである。学生交流、交換留学は盛んであるし、リトアニアでの日本語学習者は増えている。大きな日本関係フェスティバルは年に4～5回開かれている。いずれ観光振興にも力を入れたい。



Courtesy Call

■エチオピア連邦民主共和国大使

貿易と投資 経済外交を推進



▷7月7日=テフェラ・デルベウ・イエマム駐日エチオピア連邦民主共和国大使

湯下専務理事は、テフェラ・デルベウ・イエマム駐日エチオピア大使を訪問した。大使は、アレマヤ大学（農業経済学）を卒業、ハラマヤ大学農協経済学修士課程を修了し、アムハラ州農業局長等を経て、エチオピアの農業大臣、首相府・民主制度構築センター調整官を歴任し、2022年5月に着任した。

【大使のコメント】

私は、農業大臣であった2014年に、日本とエチオピアのビジネス交流を活性化させた東京でのビジネス・セミナーにエチオピア代表団を率いて参加した。日本は技術的にも経済的にも発展した国であるとともに、国民は平和的、協動的であり、また、天災への準備および対応が優れている。日本人は人を歓迎してくれ、謙虚で、勤勉である。

日本とエチオピアの関係は良く、公的な歴史は1930年の修好通商条約署名に遡る。33年には大阪にエチオピアの名誉総領事館が開設され、アフリカ諸国で最初のエチオピア大使館が開設された。36年には日本の大使館もエチオピアに開設された。エチオピアの知識人は日本の急速な経済発展に学ぶよう論じ、エチオピア国内で大きな影響を与えた。

両国関係が良好で強力な背景には、両国が共に古い歴史と文化を有していること、類似の文化的価値観を有していること等がある。高いレベルの政府要人の往来や友好協会や議員連盟の交流も大きく貢献している。エチオピアの5校以上の

大学が日本の大学と交流があり、エチオピア人留学生の数も着々と増えている。エチオピアはTICADにも活発に参加している。

日本はエチオピアの開発への最大の協力国の一つである。協力内容は資金面と技術面の双方にわたり、分野は農業やインフラをはじめ多岐にわたっている。JETRO事務所の存在が日本からの投資誘致に貢献しており、既にかんりの企業が進出し、あるいは進出の意欲を示している。両国間の貿易も希望が持てる。現在、エチオピアから日本への輸出は農産物が主で、コーヒーが85%を占め、他に花、ごま、革製品等がある。

私の大使としての在勤中の最重要事項の一つは経済外交の推進で、両国間の貿易と投資を振興したい。貿易については、量の拡大と品目の増加を図りたい。コーヒー、ごま、切り花の輸出増大を図るとともに、野菜、果物、皮革製品、繊維製品、農産物の加工品、鉱産物の輸出も図りたい。日本からの投資についても、食品加工や繊維製品の製造業、農業（園芸品）、エネルギー、自動車産業、薬品、鉱業、インフラ開発、観光施設、ICTを最優先したい。

日本人々にエチオピアは起源の国であることを知って欲しい。コーヒーの原産地であり、人類の揺籃の地である。観光も奨励したい。



■エクアドル共和国大使

貿易量拡大、中小企業援助を



▷7月26日=セサル・モンターニョ H. 駐日エクアドル共和国大使

湯下専務理事は、セサル・モンターニョ H. 駐日エクアドル大使を訪問した。大使は、キト・カトリカ大学法学部卒業、同大学法学博士号取得後、外務省に入省。在ドイツ大使館勤務、外務省国際経済交渉局投資保護協定交渉官、アンデス共同体事務局室長（ペルー）、外務省統合局経済統合担当交渉官、WTO代表部公使、外務副大臣（貿易経済統合担当）顧問、アンデス共同体事務局局長（ペルー）、外務次官（経済・国際協力担当）、外務副大臣（外交担当）を歴任して、2022年5月に着任した。

【大使のコメント】

私は、1995年に外務省で投資保護協定

交渉官をしていた時に、JICAの投資に関する研修で40日間訪日し、日本の民間企業訪問もした。日本には大変強い印象を受け、日本の文化、有能で親切な人々、物事の処理のされ方、治安の良さ等に感銘を受けた。今回、希望が叶って大使として日本に赴任できて喜んでいる。日本の政府や党の人々の言うことが人によってバラバラでないことにも印象付けられている。

日本とエクアドルは基本的価値を共有し、良好な関係にあり、共通点も少なくない。両国は遠く離れてはいるが、共に太平洋に面しており、地震や火山が多い。災害対策でも相互協力を深めたく、着任後まだ日は浅いが、都内でのイベントで福島県知事に会う機会があり、東日

本大震災の被害を受けた福島への訪問も強く希望している。来年から両国は共に国連の安全保障理事会の非常任理事国を務めるので、国連改革問題やウクライナ問題を含めて協力できる。

大使として両国関係の強化に努めるが、特に貿易、投資関係の促進に努めたい。現在エクアドルは日本にプロッコリー、バナナ、エビ、カカオ等を輸出しているが、両国間貿易の総量は往復で5億ドル程度で多くない。エクアドルはエビの最大の輸出国であるし、切り花も欧米諸国には大量に輸出しているので、販路の拡大に努めたい。

私は貿易、投資関係の交渉を担当した経歴が長い。現在、エクアドルは中国および韓国と貿易協定の交渉を行っている

が、日本とはまだ交渉が行われておらず、日本との交渉を進めたい。日本は投資の安全性に懸念を有しているようであるので、投資協定と組み合わせることも考えられる。

エクアドルは自由貿易の促進と海外からの投資誘致を通じて経済の立て直しおよび活性化を目指しており、TPP11にも加入申請を行っているが、エクアドルの企業は中小企業や零細企業がほとんどであるので、中小企業に関する経験の豊かな日本から学びたい。

エクアドルをはじめラテンアメリカ諸国は日本のプレゼンス拡大を欲している。投資、貿易、学生、言語等での日本への期待に応えて欲しい。日本人々にエクアドルに来ていただきたい。



医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

東亜合成

化学のオドロキ
未来のトキメキ

Courtesy Call ■モルドバ共和国大使 農産品の輸出増やしたい



▷8月1日=ドゥミトル・ソコラン駐日モルドバ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ドゥミトル・ソコラン駐日モルドバ大使を訪問した。大使は、モルドバ国立大学法学部卒。外務・欧州統合省に入省し、総領事局領事法課長、国際法総局の課長、参事官、局長、その間在フランクフルト総領事館に3度勤務し、領事、総領事を務め、駐ポルトガル大使（モロッコ王国兼轄）、外務・欧州統合省副大臣を歴任して、2021年11月に着任した。

【大使のコメント】

日本は初めてであるが、子供の頃から日本の文化や歴史に興味があり、日本についての本や映画も読んだり見たりした。外交官としてドイツやポルトガルに勤務した際には日本の外交官と交流を深め、日本食をごちそうになったり、茶の湯を経験したりもした。日本にモルドバの大使館が開設されたのは2015年12月で、私は2代目の大使として日本に勤務できて喜んでいる。

日本の印象は街が清潔で、よく組織されており、自然は美しく、人々は大変親切で、交通機関や食事も素晴らしい。現代的で、教育水準が高く、高齢者も向学心が高い。外国を旅行中も単にくつろいだり楽しんだりするだけでなく、博物館等を訪れたり、その国と人を知ろうとする。これまで、妻同伴で鎌倉、千葉、静岡、埼玉、日光を訪れ、更に青森にも行った。

モルドバと日本の関係は、今年が外交

関係開設30周年で、3月に式典を行った。両国間に問題は無く、関係は良好であるが、更にダイナミックなものにしたい。今年5月にドイツで開かれたG7会議にはモルドバの外相が招かれて出席し、その際に林外務大臣にお会いした。



両国間の経済関係は良好であるが、歴史も浅く、貿易、投資ともに増やしたい。また、ソ連時代の二重課税除去条約を継承しているが、この分野の法的枠組みを改めたい。貿易はモルドバからはワインを輸出しているが、全体として大幅な片貿易であるので、ドライフルーツやウォールナッツ等の農産品の輸出を増やして状況を改善したい。日本からの投資拡大も図りたく、道路、橋、鉄道、川の港等のインフラ、水の管理と衛生、農業、太陽光エネルギー、干魃対策としての貯水池建造等の分野でニーズが大きい。

農業近代化等の分野での日本のODAに感謝しており、今年6月にはJICAの田中理事長がモルドバを訪問されて、大統領や関係閣僚と話し合われた。開発のための協力の拡大を願っている。

ロシアのウクライナ侵攻の結果生じたモルドバへの多数の難民の流入に関する日本政府及び日本国民の援助や寄付に深く感謝している。

視点

奈良県知事 荒井 正吾

日本で最初の都が置かれた地である奈良県は、中国や韓半島をはじめ、近隣諸国からさまざまな文化・文明を学び、受け入れることで、国の礎とした歴史があります。奈良に住む私たちは、その歴史に感謝し、忘れてはならないと思っています。

このような歴史的な関係を踏まえ、これからの東アジアの発展のため、奈良はどのような貢献ができるのかと考え、2010年の平城遷都1300年を機に、「東アジア地方政府会合」を設立しました。この会合は、地方政府の代表が地域の実情や課題を忌憚なく報告し合い相互理解を深めるとともに、共通する課題への真摯な議論を通して、解決の道筋を見出そうとするものです。このような会合を継続的に開催することにより、地方政府の行政能力を高めるとともに、相互の友好と信頼を高め、そのことが国家間の外交を補完しつつ、平和で安定した東アジアの発展に貢献できると考えています。

また奈良県では、その歴史的・文化的特性を活かし、海外の地方政府ともお互いに学び合う姿勢で交流を深めています。



はじまりの地・奈良の国際交流

かつて唐の都・長安が置かれた中国・陝西省、百済の都・扶余が置かれた韓国・忠清南道、シルクロードを通じて古来よりつながりのあったウズベキスタン・サマルカンド州に加え、優れた林業技術を有し、観光産業の先進地でもあるスイス・ベルン州とも友好提携を締結しています。

さらに、地方政府に限らず、海外の大学等とも連携を図っています。

2019年には中国の清華大学と包括交流に関する覚書を締結しました。清華大学が培ってきた深い知見に触れ、刺激を受けることにより、各分野での交流がますます発展していくことを期待しています。

今年の9月23日から12月4日には清華大学芸術博物館において、日中交流の長い歴史をテーマとした展覧会を開催し、奈良の考古資料や美術工芸品を出展します。日中国交正常化50周年の節目の年に、奈良と中国の1000年以上にもわたる交流の歴史を現地で発信する機会を持つことができ、大変喜ばしく思っています。

国と国との外交関係においては、時に対立が生じ、相手国に対する国民感情が悪化することもあります。それぞれの地域の歴史的・文化的な特性などを活かして地方政府同士が交流することは、相互理解の進展や友好的な気運の醸成に資するものであり、平和な国際社会の構築に寄与できるものと確信しています。

Celebrations



【7月7日】エジプト・ナショナルデー・レセプションにてモハメド・アバクル・サレー・ファッターフ駐日大使(右)と松澤建FEC理事長



FEC研究会をオンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方々が発見会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧ください。詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

FEC 活動日誌

9月の催しのご案内

◆1日(木) 14時～16時

第142回欧州研究会

講師：吉田徹同志社大学政策学部教授

テーマ：ポスト危機のEU＝フランス政治

会場：オンライン

◆15日(木) 14時～16時

第88回中東研究会

内容：文化フォーラム

会場：イラン大使館

◆27日(火) 14時～16時

第257回国際研究会

講師：木村幹神戸大学大学院国際協力研究科教授

テーマ：尹錫悦政権と今後の日韓関係(仮)

会場：オンライン

※14日(水)に予定していましたFEC関西チャリティバザーは10月11日(火)に延期になりました。改めて10月号でご案内致します。

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

磨切

Flatness

Flatness

Flatnessを極める

不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

帝国ホテル サービスアパートメント

第3期販売受付中

2023年3月31日まで

帝国ホテル

東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>
予約番号:03-3539-8519